

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：経営学科

資格：講師

氏名：黄 テイテイ

研究分野	研究内容のキーワード
経営学、社会学、計算基盤	経営情報、高齢者福祉、経営戦略、技術経営、オペレーティングシステム
学位	最終学歴
経営学	博士

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 立命館大学 経営情報論 ゲスト授業	2018年12月	立命館大学の経営情報論のゲストスピーカーとして、経営情報システム分野における中国の最新事例研究（伝統文化IPを生かす道）を学部三年生（出席者150名前後）に紹介した。学生がこの講演に通じて、中国の伝統文化と博物館における情報化の推進と情報技術の応用を知り、理解しやすいかつ面白いと好評であった。
2. 研究方法論に関するゼミ指導	2014年3月	自分の指導先生の研究室の助手として、月一回のペースで後輩の三人の学生（研究生2人と修士1年生1人）に経営情報システム分野の慣用の研究方法論を紹介した。学生にとっては、専門分野の概要や専門分野の論文の理解が深まったと好評であった。
2 作成した教科書、教材		
1. DEP Comic 2018（英語） デジタルイネーブルメントプロジェクトコミック2018	2018年7月	DIGITAL ENABLEMENT RESEARCH PROJECT OF UNSW (http://www.deproject.org/) 教材全体の概要：インドネシアのスマートシティ、ベルリンの飲食業イノベーションMND、中国の中関村などデジタルイノベーション事例を中心に、インド教育省の予備導入の教材として検討された。10篇の英語事例が漫画のイラストがメインで、低学年の学生でも読めるITビジネス教材として作成した。
2. DEP Comic 2018 & PPTバージョン（中国語） デジタルイネーブルメントプロジェクトコミック2018	2017年8月	教材全体の概要：ICTの利活用による日本の限界集落の地域再生、物流APP、ベルリンの起業家生態系など八篇のデジタル技術の利活用の事例研究を含めた教材。小・中学生でも読めるビジネスを学ぶための教材として、わかりやすい言葉使いや漫画のイラストをメインにし、PPTバージョンも提供した。平成29年8月の中国農村教員養成キャンプの教材として使われた。平成30年度にマレーシア小学校SJKC Kulaiの予備教材として検討された。
3. DEP Comic 2017（英語） デジタルイネーブルメントプロジェクトコミック2017	2017年7月	教材全体の概要：平成29年度にインド教育省の予備導入の教材として、デジタルイネーブルメントプロジェクトのデータベースの中にある英語事例（10篇）を選び、低学年の学生でも読めるよう漫画化した。内容は日本の二次元経済からタイのソーシャルメディアによる災害対策などを含めた。
4. DEP Comic 2017 & PPTバージョン（中国語） デジタルイネーブルメントプロジェクトコミック2017	2017年1月	教材全体の概要：組織におけるデジタル技術の利活用をテーマに、中国のTAOBAO村、ドイツのグリーンエネルギー村、インドネシアのGO-JEKなど八篇の漫画を入れた各事例を小・中学生でも読めるビジネスを学ぶための教材にした。授業に使いやすいよう、PPTバージョンも提供した。平成29年度にマレーシア小学校SJKC Kulaiの予備教材として検討されていた。平成29年8月の中国農村教員養成キャンプの教材として使われた。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 教育方法（サンドボクシング）研究会	2018年5月	UNSW大学と北京航空航天大学が開発したサンドボクシング教育方法を勉強・議論した。まだ、この教育方法を実践した先生方と交流した。企業が授業のデザインから実施までに参加し、学生が実際の課題を解決することを体験できる。サンドボクシングを一種の問題解決学習法として取り入れられると考えた。
2. ADR研究会	2018年4月	この研究会はAction Design Research (ADR)という業界・教育・研究をすべて取り入れられる研究方法について、その最初の研究デザインや具体的な仕事などを議論した。この方法によって、教育と研究の両立ができるため、教育の質や研究の影響力が大幅に上がることが期待できる。
3. イングリッシュキャンプ2018	2018年10月	平成30年10月27日と28日に江戸川区と東北大学国際会計政策大学院が共催するイングリッシュキャンプは、中高生と外国留学生や外国人と一緒に宿泊し、レクリエーションなどを通して交流するイベントであった。私は助手として、このイベントの準備から参加させていただき、国際文化交流の教育経験を身につけ、未来の教育実践に応用できると考えていた。
4. TRAプロジェクトに参加	2017年7月	Theory Recommendation and Analysis (TRA) プロジェクト

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
5. UNSW大学との共同研究	2017年11月	トは複数の大学の先生・学生が連携し、事例研究によく使う理論を推薦するシステムを開発するのを目指していた。自分は二つの理論の整理をしていた。この推薦システムは学生の研究テーマにふさわしい理論をお勧めできるため、今後の学生指導に強いツールになると考えていた。
6. SPS研究会	2016年7月	UNSW大学のPan先生との共同研究はデジタル遊牧民、情報技術、社会的行動の相関関係とインタープレイを対象にした。こういう新しい職業形態の研究内容が授業に活用でき、学生の未来の職業選択にも参考になると考えた。 事例研究法の一つとして、SPS (Structure-Pragmatic-Situational) という研究方法論があった。平成28年に北京のSPS研究会からの誘いでこの研究方法論の実践・授業法などについて、他の先生方や学生と交流した。この研究会に基づいて、SPSを研究方法論の授業に日本の学生にも紹介できるように準備していた。
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. ニューサウスウェールズ大学のDigital Enablement Projectのコーディネーター	2016年1月	DEPは組織におけるデジタル技術の利活用をテーマとしたオンラインの事例データベースです。自分はコーディネーターとして、各事例を審査・管理し、ウェブサイトに関連するその他など。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
1. IS Management Issues within the New ERP Life Cycle towards the Final Decision-making (東北大学 「新ERPライフサイクルにおける企業情報システムマネジメント諸課題に関する研究」)	単	2017年9月25日	東北大学 経済学部博士後期課程 経営学博士学位	
2. A Conceptual Model of Enterprise Resource Planning (ERP) System Life Cycle from Go-Live to Withdrawal (東北大学 「運用開始から運用終了までのERPシステム・ライフサイクル概念モデル」)	単	2015年3月25日	東北大学 経済学部博士前期課程 経営学修士学位	
3. Optimization Algorithm based on Improved Chaotic Particle Swarm (改善されたカオス粒子群に基づく最適化アルゴリズム)	単	2006年7月1日	華東理工大学 自動化系 工学学士学位	
3 学術論文				
1. 経営戦略とIT戦略のねじれ構造モデルの構築と検証(Design and Verification on the Torsion Structure Model between Business Strategy and IT Strategy)	共	2020年9月28日	経営情報学会誌、第29巻第2号、pp. 105-127	本研究では、情報システム刷新時にプロジェクトの納期遅延を起ししやすい構造的要因を分析するための「経営戦略とIT戦略のねじれ構造モデル」を提案する。
2. Decision-making to Switch Your ERP System: Empirical Japanese Evidence (ERPシステムを切り替える意思決定：実証的な日本の証拠)	単	2018年9月	International Journal of Information Systems and Project Management, Vol.6 No.3, pp. 21-41	ERPの刷新・改修を経験した企業を対象にし、ERPライフサイクルの最終段階のリアリティーを明らかにし、一つの意味決定モデルを提案した。
3. Inventing a Business-ERP Alignment Assessment Model through Three Japanese Companies (三社の日本企業によるビジネス	共	2018年7月	Business Process Management Journal Vol. 25 No. 1	組織とERPシステムの連携状況を定量的に評価することを目的とし、三つの日本の会社の保守データを使う新たなERPアセスメントモデルを提案した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
-ERPアライメント評価モデルの提案)				
4. Peeking at the ERP Decline stage: Japanese empirical evidence (ERPの衰退段階の調査：日本の実証的証拠)	単	2016年8月	Computers in Industry, Vol. 82 No. 2016, p. 224-232	四十社（ERPの刷新・改修経験済み）を特定し、その経験に関するデータを分析し、衰退期の実態を明らかにした。
5. Reinventing the ERP Life Cycle Model: From Go-Live to Withdrawal (ERPライフサイクルモデルの再定義：運用開始から運用終了まで)	共	2016年1月	Journal of Enterprise Resource Planning Studies, Vol. 2016, No. Article ID 331270, p. 1-21	各分野におけるライフサイクルという概念について包括的な検討を加え、新たな「ERPライフサイクル」の定義と概念的ERPライフサイクルモデルを提案した。
6. Comprehensive review of literature survey articles on ERP (ERPに関する文献調査の包括的なレビュー)	共	2016年1月	Business Process Management Journal Vol. 22 No. 1, pp. 2-32	ERPに関する広範な文献レビューを徹底的に調査し、既存の研究課題を整理・分析し、この分野の研究重点と研究の空白を明らかにした。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. Enacting Eldertech in Senior Citizens' Communities of Japan: A Social Support Perspective (日本高齢者支援におけるICTの利活用：社会的支援の視点から)	単	2018年10月 (学会発表) [国際学会]	the Third International Conference on Informatics and Assistive Technologies for Health-Care, Medical Support and Wellbeing (Nice, France)	少子高齢化社会の日本ではICTの利活用による高齢者支援システムの複数の成功事例を研究対象とし、それらの成功要因や特徴などをモデル化し、ほかの自治体や国の高齢者支援事業に貢献する。
2. A Design and Validation of the Issue-based ERP Assessment Model (課題ベースのERP評価モデルの設計と検証)	共	2016年8月 (学会発表) [国際学会]	The 22th Americas Conference on Information Systems (San Diego, CA, USA)	組織とERPシステムの連携状況を定量的に評価することを目的とし、日本の会社の保守データを使う新たなERPアセスメントモデルを提案した。
3. Prepare the Organizations for the Future IS Adoption: A Best-Worst Scaling Delphi Survey (組織における将来の情報システムを導入するために：Best-Worst Scalingデルファイ調査)	単	2016年11月 (学会発表) [国際学会]	The 18th Asia Pacific Management Conference (Sendai, Japan)	Best-Worst Scalingデルファイ法を考案し、ERPライフサイクルの衰退段階における組織の状況やERPシステムに纏わる重要な課題を明らかにした。
4. Review of the Concepts, Meanings, and Uses of Life Cycle (ライフサイクルの概念、意味、および使用の見直し)	共	2014年10月 (学会発表) [国際学会]	The 15th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference (Jeju, Korea)	ライフサイクルの定義を分析して、主要なライフサイクル理論について包括的な検討を加え、慣性的な思考を避けるために共通の用語を再考する必要があることを確認した。
5. ERP Life Cycle Models: An Annotated Bibliographic Review (ERPライフサイクルモデル：注釈付き書誌レビュー)	共	2014年10月 (学会発表) [国際学会]	The 15th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference (Jeju, Korea)	過去60年間のERPライフサイクルに関する諸段階モデルを分析し、ERPライフサイクル理論の問題点を明らかにした。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. Health Data Platform WM: Innovation of the User, Business and Social Win-win Model (健康データプラットフォームWM：ユーザー、ビジネス、ソーシャルウィンウィンモデルの革新)	単	2016年4月 (教育用事例研究)	Digital Enablement Project The University of New South Wales	ユーザーの健康関連データの包括的な分析やリアルタイム配信などWMの健康データプラットフォームは、個人の生涯にわたるパーソナライズされた健康援助などを提供するだけでなく、国のスポーツ人口を増加させることを目指していた。
2. Blackboard future project: Enhancing a blackboard with one smartphone (黒板の将来プロジェクト：スマートフォンで黒板を強化する)	単	2016年3月 (教育用事例研究)	Digital Enablement Project The University of New South Wales	坂川（株）は、100年近く前の黒板メーカーとして、電子黒板のビジネスを危険にさらす可能性のある「Future blackboard」という新しいプロジェクトを立ち上げた。このケーススタディでは、このプロジェクトの背景と進化を紹介した。
3. JR East next-generation vending machine: Big data × interactive communication technology (JR東日本の次世代自動販売機：ビッグデータ×インタラクティブ通信技術)	共	2016年3月 (教育用事例研究)	Digital Enablement Project The University of New South Wales	平成22年には、次世代の自動販売機であるacureが東京の列車プラットフォームに登場した。日本の自動販売業界の衰退を背景に引き続き売上と収益の増加を追及するために、この製品を開発したJR East Water Business Co. の秘密などを述べた。
4. Marginal hamlets in Japan: Reg	共	2016年3月	Digital Enablement Pr	日本の限界的な村落問題がますます深刻化する中、I

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
ional revitalization based on ICT (日本の限界集落：ICTによる地域の活性化)	共	教育用事例研究)	oject The University of New South Wales	CTを活用して地域活性化を達成する方法が注目されている。このケーススタディは、過去30年間に上勝町のビジネス開発と情報構築の要点を深く解明した。
5. Virtual World in Japan: Two Dimensional Culture of Otaku (日本の仮想世界：オタクの二次元文化)		2016年2月 (教育用事例研究)	Digital Enablement Project The University of New South Wales	このケースでは、日本の二次元経済がソーシャルネットワーク上でどのように構築され、高効率で持続可能なビジネスモデルをどう形成することについて説明した。
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	経営情報学会